

事業計画書目次

[国際局]

2款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	890,669	890,669	845,615	845,615	45,054	45,054	
2	国際ネットワーク強化事業	17,575	17,575	16,690	16,690	885	885	
3	区局国際連携支援事業	13,069	13,040	15,046	15,018	△ 1,977	△ 1,978	
4	海外事務所運営費	175,116	175,116	170,620	170,620	4,496	4,496	
5	アフリカ開発会議関連事業	72,000	72,000	80,000	80,000	△ 8,000	△ 8,000	
6	GX国際イノベーションネットワーク事業	112,800	87,800	100,000	77,500	12,800	10,300	○
7	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	56,350	36,350	51,350	36,350	5,000	0	○
8	シティネット事業	14,943	14,943	14,893	14,893	50	50	
9	国際協力センター運営等事業	179,147	155,947	192,196	190,986	△ 13,049	△ 35,039	
10	国際平和・SDGs推進事業	17,616	17,585	17,386	17,357	230	228	
11	外国人材受入・共生推進事業	163,828	122,701	122,632	95,325	41,196	27,376	○
12	横浜市国際交流協会補助金	50,517	50,517	60,024	60,024	△ 9,507	△ 9,507	
13	グローバル人材育成事業	121,020	54,600	45,196	20,676	75,824	33,924	○
14	庁内国際人材育成事業	1,135	1,135	1,225	1,225	△ 90	△ 90	
15	国際総務費	1,748	△ 1,550	1,155	△ 2,143	593	593	
16	ウクライナ支援事業	44,754	44,723	63,044	54,044	△ 18,290	△ 9,321	
	計	1,932,287	1,753,151	1,797,072	1,694,180	135,215	58,971	

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	890,669	0	0	0	0	890,669
令和6年度	845,615	0	0	0	0	845,615
増▲減	45,054	0	0	0	0	45,054

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	608,436	658,368
	市債＋一般財源	608,436	658,368
決算	事業費	613,406	598,734
	市債＋一般財源	613,406	598,734

令和8年度	令和9年度	令和10年度
845,615	845,615	845,615
845,615	845,615	845,615

事業概要 (アクティビティ)	国際局職員人件費 ・常勤一般職員 67人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	890,669	845,615	45,054	
	細事業合計	890,669	845,615	45,054		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 唐澤 健	係長 原田 清太郎	及部 珠希
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1
事業名称	国際ネットワーク強化事業		1	目	政策番号	25
					施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,575	0	0	0	0	17,575
令和6年度	16,690	0	0	0	0	16,690
増▲減	885	0	0	0	0	885

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,045	13,834	17,575	17,575	17,575
	市債+一般財源	6,045	13,834	17,575	17,575	17,575
決算	事業費	9,615	14,058			
	市債+一般財源	9,615	14,058			

事業概要 (アクティビティ)	姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市との連携と、市民・学校・企業等が主体となった交流が積み重ねてきた世界との信頼関係を基に、世界とともに成長する本市の持続的成長・次世代育成・国際プレゼンスの向上等を狙いとし、本市が国際連携事業を展開できる国際ネットワークを強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数	単位	9	13	17	20	23	25	27
	件	実績	12	26				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スタートアップ支援機関との連携による海外SUと市内企業との協業等のオープンイノベーション件数	単位		3	10	20	20	20	20
	件	実績		0				
事業目的	<p>【事業目的】</p> <p>本市が国際施策を展開する姉妹・友好都市等をはじめ、世界各都市、国際機関、大学・高校など教育機関等とのオンライン、オフライン交流の展開・蓄積を通じて、世界各都市と連携できる関係性を基盤として構築します。</p> <p>【効果】</p> <p>本市の国際ネットワークを強化・活用し、世界とともに成長する本市の持続的成長・次世代育成・国際プレゼンスの向上等を図ります。</p>							
背景・課題	<p>【背景】</p> <p>平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化に向けた取組として本事業は位置付けられます。</p> <p>【課題】</p> <p>気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題の深刻化、それに伴うSDGs達成に向けた機運の高まりやデジタル化など</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等	海外都市、大使館等との連携、外国来賓の表敬受入件数等							
事業スケジュール	各事業を通年行っています。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市間プロジェクトの推進事業	17,575	16,690	885	事業間の組み換えによる増
	細事業合計	17,575	16,690	885		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 信明	係長 豊倉 麗子	安達 萌絵
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	1
事業名称	区局国際連携支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,069	0	0	29	0	13,040
令和6年度	15,046	0	0	28	0	15,018
増▲減	▲1,977	0	0	1	0	▲1,978

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,117	10,019	13,069	13,069	13,069
	市債+一般財源	10,117	10,019	13,040	13,040	13,040
決算	事業費	9,824	11,987			
	市債+一般財源	9,824	11,987			

事業概要 (アクティビティ)	区局の海外施策展開に対して、通訳翻訳支援及び国際交流員による研修・情報発信等を行うことで、市役所全体の国際施策展開能力を底上げし、各区局の様々な取組を通じて本市における国際連携が進む環境を整え、本市の国際プレゼンスの向上を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通訳翻訳支援、国際交流員による研修実施、プレゼンススキル研修等の回数	単位	目標			350	350	350	350
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
翻訳等利用時のアンケート及び研修時・一部年度末アンケートによる職員満足度	単位	目標			職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以上
	件	実績						
事業目的	市役所全体の国際施策展開能力を底上げし、各区局の国際連携が進む環境を整え、本市の国際プレゼンスの向上を推進する。							
背景・課題	<p>【背景】平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化を後押しする取組として本事業は位置付けられます。</p> <p>【課題】気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題の深刻化、それに伴うSDGs達成に向けた機運の高まりやデジタル化などに対する対応力の強化</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等	翻訳等利用時のアンケート及び研修時・一部年度末アンケートによる職員満足度							
事業スケジュール	各事業を通年行っています。							
事業開始年度	R7（事業を整理し、新規独立）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際連携業務	13,069	15,046	▲1,977	事業間の組み換えによる減
細事業合計		13,069	15,046	▲1,977		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 信明	係長 豊倉 麗子	安達 萌絵
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	3
事業名称	海外事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	175,116	0	0	0	0	175,116
令和6年度	170,620	0	0	0	0	170,620
増▲減	4,496	0	0	0	0	4,496

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	147,646	166,574	175,116	175,116	175,116
	市債＋一般財源	147,646	166,574	175,116	175,116	175,116
決算	事業費	149,059	155,932			
	市債＋一般財源	148,082	155,932			

事業概要 (アクティビティ)	国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、欧州（フランクフルト）、アジア（バンコク）、米州（ニューヨーク）の4つの事務所を運営します。現在は、上海事務所（昭和62年開設）、欧州事務所（平成9年開設）、アジア事務所（令和4年ムンバイからバンコクに移転）、米州事務所（平成30年開設）の4事務所の体制です。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数	単位	目標	5	10	15	20	25	30	35
	件	実績	8	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市内在住の専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材数	単位	目標	-	23,994	24,747	25,500	26,253	27,006	27,759
	名	実績	23,241	27,366					

事業目的	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業の海外展開支援、外資系企業誘致、観光誘客、投資促進 文化芸術や教育、スポーツ等の分野での交流、ネットワーク構築等の国際事業推進、国際協力等の分野での現地情報収集や調整等 現地政府との関係構築を通じた友好交流事業の推進 横浜市のシティセールス、シティプロモーション <p>【効果】</p> <p>本市職員が駐在し、相手国・地域の行政機関とのネットワークが強化され、民間委託では対応困難だった分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができています。また、市職員が駐在し、より質の高いプロモーション活動を行うことで、きめの細かい企業誘致活動や市内企業のビジネス支援等が可能になっています。今後も引き続き、市内企業の海外展開の支援、外資系企業の誘致、観光誘客などを戦略的に進めていきます。</p>
------	---

背景・課題	横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を取り込むことが不可欠です。そのためには、職員を駐在させることにより、行政機関や経済界との強固な人的ネットワークを構築して、効果的な情報収集を進め、両国・地域間のビジネス支援等をしていく必要があり、このような国際情勢の変化の中、海外事務所の重要性は一層高まっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市欧州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、横浜市米州事務所規則
------------	---

根拠・データ等	横浜市国際戦略（令和3年2月改定）
---------	-------------------

事業スケジュール	各事業を通年行っています。
----------	---------------

事業開始年度	昭和62年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 上海事務所	50,149	49,688	461	レート、物価上昇、赴任経費計上による増
	2 欧州事務所	30,272	26,505	3,767	レート、物価上昇、赴任経費計上による増
	3 アジア事務所	21,574	25,372	▲3,798	帰任経費・出張費の減
	4 米州事務所	73,121	68,955	4,166	レート、物価上昇による増

細事業(事業内訳)	5	事務所共通	0	100	▲100	実績による減
	細事業合計		175,116	170,620	4,496	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	安達 萌絵
	齋藤 信明	豊倉 麗子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	アフリカ開発会議関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	72,000	0	0	0	0	72,000
令和6年度	80,000	0	0	0	0	80,000
増▲減	▲8,000	0	0	0	0	▲8,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,000	5,860	0	0	0
	市債+一般財源	12,000	5,860	0	0	0
決算	事業費	8,769	2,201			
	市債+一般財源	8,769	2,201			

事業概要 (アクティビティ)	8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議(TICAD9)のホストシティとして、会議の成功に貢献します。また、過去3回にわたる横浜での開催を通して築いてきたアフリカとの交流の絆や、都市課題解決への支援等の取組を伝えるとともに、「選ばれる都市・横浜」を世界へ発信していきます。併せて、アフリカ各国・大使館との連携をより一層強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
TICAD開催に関する本市の取組の発信件数	単位	13	24	30	48	5	5	5
	件	実績	23	24	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大使館等との交流の実施件数	単位	目標	6	6	12	3	3	3
	件	実績	8	8	/	/	/	/
事業目的	TICAD9の成功に向け、過去3回のTICAD開催実績を活かして、会議の成功に貢献するとともに、各国大使館やJICA等と連携しながら、市民のアフリカに対する理解を深め、TICAD9への機運を醸成します。さらに、市内小中学校とアフリカとの交流やアフリカ関連イベントの開催等によりアフリカ諸国との連携・交流を一層深めていきます。							
背景・課題	第9回アフリカ開発会議の横浜開催を、横浜とアフリカとの連携強化の契機と捉え、外務省や神奈川県、地元の経済界・関係団体等と連携し、会議の安全・円滑な開催支援を行い、会議成功に向けて準備を進めます。また、過去3回の会議開催を機に育まれたアフリカ諸国との連携・交流事業を全市的に加速させ、機運醸成を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略							
根拠・データ等	TICADとは、Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)の略で、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会 (AUC) と共同で、これまでに8回開催しています。横浜は、これまで3回(※)開催地となりました。 ※ 2008年第4回、2013年第5回、2019年第7回 第7回アフリカ開発会議は、42名の首脳級を含むアフリカ 53か国のほか、国内外から10,000人以上が参加し、我が国が主催する最大規模の国際会議となりました。							
事業スケジュール	令和5年	8月8日	第9回アフリカ開発会議横浜開催決定					
	令和6年	3月22日	第9回アフリカ開発会議横浜開催日程決定					
		5月9日	横浜開催推進協議会 設立					
	令和7年	8月20日	第9回アフリカ開発会議 横浜開催					
	通年		市内小中学校とアフリカとの交流や各国大使館等との交流、ビジネスセミナー等					
	通年		市内小中学校とアフリカとの交流や各国大使館等との交流、ビジネスセミナー等					
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	アフリカ開発会議関連事業		72,000	80,000	▲8,000
	細事業合計		72,000	80,000	▲8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武井 陽子	係長 山木 香菜恵	
------------------------------------	-------------	--------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	GX国際イノベーションネットワーク事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	112,800	15,000	0	10,000	0	87,800
令和6年度	100,000	15,000	0	7,500	0	77,500
増▲減	12,800	0	0	2,500	0	10,300

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	112,800	112,800	112,800
	市債＋一般財源	0	0	87,800	87,800	87,800
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国際機関及び海外都市等と連携し、ワークショップの開催や国際的にプレゼンスの高いイベントへの出展等を通じ、脱炭素分野における国際ブランディング及びプロモーションに取り組みます。また国際機関との連携強化により、アジアのグリーン・ハブとしてグローバルプレゼンスを高める取組を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
脱炭素分野におけるアジアの都市や国際機関等との連携による先導的的事业数	単位	目標	0	0	2	2	4	4	4
	事業	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
本事業対象分野での国際会議招待件数	単位	目標	0	0	5	10	15	20	20
	件	実績	0	0					
事業目的	本事業は、国際機関及び海外都市等との連携により、脱炭素分野における本市のグローバルプレゼンスの向上を推進することを目的としています。								
背景・課題	気候変動は喫緊の地球規模課題であり、COP（気候変動枠組条約締約国会議）やG7都市大臣会合などでも、都市の役割が注目されています。本市は、GREEN×EXPO 2027の開催、また、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを掲げています。これまで、海外都市と連携した脱炭素化にも取り組んでいるところですが、横浜市長が令和5年4月にGCoM（世界気候エネルギー首長誓約）の理事に、また同年10月に包摂的成長のためのOECDチャンピオンメイヤーに就任、令和6年度はローマ教皇庁主催の国際会議にアジアの首長として唯一登壇するなど、国際社会における脱炭素分野での本市のプレゼンスが一層高まっており、本事業による国際ブランディング及びプロモーションは効果的と考えられます。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜市中期計画2022-2025政策24、25 横浜市国際戦略 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 世界気候エネルギー首長誓約 包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズへの参加 								
事業スケジュール	各事業を通年行っています。								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際機関等との連携事業	80,800	26,000	54,800
2	脱炭素等のプロモーション事業	22,000	39,000	▲17,000	他細事業へ統合したことによる減
3	アジア都市との連携事業	0	5,000	▲5,000	他事業へ統合したことによる減
4	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出	0	30,000	▲30,000	他細事業へ統合したことによる減

細事業(事業内訳)	5	グローバルシティブランディング事業	10,000	0	10,000	新規取組による増
	細事業合計		112,800	100,000	12,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	卯都木 優子	係長	小野寺 智香	太田 佑紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	24	施策番号	1
事業名称	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和7年度	56,350	20,000		0	0	0	36,350
令和6年度	51,350	15,000		0	0	0	36,350
増▲減	5,000	5,000		0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	109,568	64,167	39,350	39,350	39,350
	市債+一般財源	59,568	49,167	39,350	39,350	39,350
決算	事業費	105,837	64,155			
	市債+一般財源	56,121	49,279			

事業概要 (アクティビティ)	海外都市、政府・国際機関等との連携を基盤として、海外諸都市の都市課題解決や市内企業の海外インフラビジネスを促進します。また、情報発信拠点GALERIOを活用した国際プロモーション及びネットワークングを推進するとともに、脱炭素化やDX技術の導入などの新たなニーズに対応した市内企業との都市ソリューションを創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	31	33				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海外インフラ分野の事業化件数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	件	実績	5	6				
事業目的	横浜市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用し、新興国等の都市課題解決と企業の海外展開支援を目的とした事業です。これにより、横浜市の国際的なプレゼンスの向上と市内経済の活性化を目指します。							
背景・課題	アジアをはじめとする新興国では急速な都市化による様々な都市課題が発生しておりインフラ需要は更なる拡大が見込まれています。本市の海外都市への国際協力の実績や本市主催「アジア・スマートシティ会議」等の国際会議での情報発信によって、海外からの横浜市への関心は益々高まっています。国においても「インフラシステム海外展開戦略2025」のもと、「アジア・ゼロエミッション共同体構想」をはじめとする脱炭素社会に向けたトランジションの加速や質の高いインフラ輸出に向けた官民連携の推進を通じて経済成長の実現に向けた取組みを進めており、この中に地方自治体のノウハウ活用を位置づけています。また、国の「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議」では、エネルギーや循環経済など途上国の課題解決に資する我が国の優れた脱炭素技術の国際展開の促進策が議論されています。係る背景のもと、国や国際機関の支援や海外のインフラ需要を市内企業に呼び込み、さらに公民連携によって国際協力を推進する本事業は、本市が目指すアジアのグリーンハブの表現と市内の経済活性化に貢献する事業です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市中小企業振興基本条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業」、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定） 【具体施策】スマートシティ海外展開に向けた、地方自治体の行政ノウハウの活用や都市インフラ輸出のパッケージ化推進 【国土交通省他主導】日・ASEAN Smart Cities Network官民協議会（JASCA）加盟自治体 【自治体名】千代田区、愛媛県、藤枝市、北九州市、益田市、さいたま市、高松市、富山市、つくば市、宇都宮市、横浜市等 【環境省主催】環境海外インフラ展開プラットフォーム（JPRSI）加盟自治体 【自治体名】大阪市、大阪府、大崎町、川崎市、北九州市、富山市、広島県、福岡県、福岡市、横浜市 【横浜市主催国際会議】「アジア・スマートシティ会議」開催実績 【令和5年度参加都市・企業数】44の海外都市・政府機関等が来日参加。ビジネスピッチ参加企業数：国内外23社、ブース展示：28社 							
事業スケジュール	平成22年度：Y-PORT事業開始 平成22年度：JICAとの連携協定締結（このほかJBIC、JOIN、IGES、三井住友銀行、YUSAとの協定を締結） 平成23年度：比国セブ市との技術協力に関する覚書取り交わし（以後、越国ダナン、泰国バンコク都等） 平成25年度：アジア開発銀行との覚書締結 平成27年度：Y-PORTセンター発足 平成28年度：世界銀行シティパートナーシッププログラムに選定 平成29年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス開設 令和2年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALERIO整備 令和2～4年度：横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」による事業推進 令和5～7年度：横浜市地域再生計画「海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業」による事業推進							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	Y-PORT事業の推進	56,350	51,350

	細事業合計	56,350	51,350	5,000	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 恭揚	矢部 英亮	宮脇 梨沙

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	シティネット事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	14,943	0	0	0	0	14,943
令和6年度	14,893	0	0	0	0	14,893
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,799	14,898	14,943	14,943	14,943
	市債＋一般財源	13,799	14,898	14,943	14,943	14,943
決算	事業費	13,401	13,241			
	市債＋一般財源	13,401	13,241			

事業概要 (アクティビティ)	シティネット（アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク）、およびシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を通じ、横浜市 の都市課題解決の知見をいかして、会員都市が抱える課題を相互に解決する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シティネット会員と の連携・協力事業等 の着実な実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シティネット会員都 市のSDGs普及啓発・ 都市課題解決に向け た取組	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	3				
事業目的	シティネットは、市内企業の海外展開等において重要なエリアであるアジア・太平洋地域を中心に、162都市・団体（NGO、民間企業、 研究機関等）の面的ネットワークを有しており、本事業は、このシティネットの都市間ネットワークを生かし、アジア・太平洋地域 の都市課題の解決・改善に向けた国際協力を行うことを目的としている。 また、本事業では、本市のこれまでの都市課題解決の知見を提供することで会員都市に貢献するとともに、市内民間技術との連携に よる課題解決を図ることにより、ひいては、本市とアジア諸都市との相互発展も期待される。 本市はR5年からSDGs分科会議長都市として、活発的な活動を展開して分科会をリードしている。 活動にあたっては、Y-PORT事業と一体となって、アジア諸都市のSDGs目標達成に貢献していく。							
背景・課題	シティネットはアジア太平洋地域における都市問題の改善・解決を目指す非営利の国際組織であり、地方自治体等の都市や自治体連合、 学術機関などにより1987年に設立された。本市は、アジア太平洋地域の中核となること、技術協力分野における本市のリーダーシ ップを明確にすること、国際文化都市にふさわしい国際機関の集積を図ることを目的として、シティネット初代会長都市に立候補すると ともに、事務局を本市に誘致した。2013年シティネット事務局がソウルへ移転した後は、市内にシティネット横浜プロジェクトオフィ ス（CYO）を設立し、主にCYOを通じて事業を実施している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜 市国際戦略							
根拠・データ等	・アジア主要都市をはじめとする15か国・地域の106都市がシティネット会員となっており、幅広いネットワークを築いている（例： ソウル、上海、台北、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ケソン、北ダッカ、スバ、プノンペン、コロボ、カトマ ンドゥウ等） ・世界の都市人口が増加しており、都市課題が更に顕著になると予想されている（国連報告書「世界の都市人口 2020年56.2%→2050 年68.4%」：UN Department of Economic and Social Affairs「2018 Revision of World Urbanization Prospects」 https://population.un.org/wup/ ）							
事業スケジュール	①シティネット事業活動：通年 ②シティネット実行委員会への参加：時期・開催都市未定							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	シティネット事業事務経費	2,463	2,113
2	シティネット事業活動費	12,480	12,780	▲300	実績による減
細事業合計		14,943	14,893	50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 横内 宣明	係長 野村 弘毅	鈴木 達也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	国際協力センター運営等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	179,147	22,221	0	979	0	155,947
令和6年度	192,196	0	0	1,210	0	190,986
増▲減	▲13,049	22,221	0	▲231	0	▲35,039

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	175,451	137,203	239,147	179,147	239,147
	市債+一般財源	174,267	136,116	215,947	155,947	215,947
決算	事業費	174,834	121,224			
	市債+一般財源	173,652	120,013			

事業概要 (アクティビティ)	市内に拠点を置く国際機関等に、共益費等の補助をはじめとした支援を行います。また、横浜国際協力センターの管理委託を行います。さらに、地球規模の課題解決に貢献する連携事業及び次世代育成事業などを通じて、国際機関との相互協力を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際機関等との連携を通じた地球規模課題解決等への貢献、本市政策・国際戦略の推進(連携事業数)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件	実績	15	18				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	本市の国際協力を進める上で、地球規模の課題解決や次世代育成に取り組む国際機関等の公的機関を支援することは、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしています。SDGs達成・脱炭素化などの取組を推進するため、国際協力の重要性はますます高まっており、これら機関との連携を深め、国際貢献を推進することは、本市の国際社会における評価を高める上でも重要です。							
背景・課題	国際機関の支援については、条約に準ずる協定において、支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しているものです。 また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、日本国政府と国際熱帯木材機関との本部協定							
根拠・データ等	支援する国際機関等数 8機関 (R6年8月時点) 市内国際機関等との連携・協力事業数 18回 (R5年度合計)							
事業スケジュール	通年：国際機関等の支援、横浜国際協力センター施設管理、国際機関との連携活動実施							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 国際機関等の支援	19,218	145,539	▲126,321	管理体制の見直しによる減、理事会非開催年による減
	2 国際協力センター施設管理	156,941	42,689	114,252	施設老朽化に伴う修繕費用の増、他事業費からの事務移管による増
	3 国際機関との連携事業	0	980	▲980	細事業の統合による減
	4 課共通事務経費	2,988	2,988	0	

	細事業合計	179,147	192,196	▲13,049	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤坂 真司	玉井 猛	西村 早希

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	国際平和・SDGs推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,616	0	0	31	0	17,585
令和6年度	17,386	0	0	29	0	17,357
増▲減	230	0	0	2	0	228

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	18,963	18,973	17,616	17,616	17,616
	市債+一般財源	18,949	18,949	17,585	17,585	17,585
決算	事業費	20,971	18,090			
	市債+一般財源	18,552	18,061			

事業概要 (アクティビティ)	<p>1 国際平和推進事業 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。</p> <p>2 SDGs推進事業 国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。</p> <p>3 国際事業の情報発信・プロモーション事業 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、ホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際平和講演会の来場者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	人	実績	145	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際平和やSDGsの達成が大切だと考える割合(アンケート結果)	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	92	95					

事業目的	<p>平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく必要がある。</p> <p>また、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の推進に向けて、国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。また、本市の国際事業を一層推進していくため、次代を担う国際人材づくりや経済成長、グローバルMICE都市としての競争力強化や多文化共生の推進など、国際都市としての更なる飛躍につなげるとともに、SDGsの達成や、国際社会の平和と繁栄に貢献する。</p>
------	--

背景・課題	<p>グローバル化が進み、日々の生活においても世界情勢の影響を受けることが不可避な時代において、国際社会の平和と安定の重要性が改めて認識された。</p> <p>国際事業を推進し、世界の都市や地域とネットワーク・信頼関係を構築することはますます重要となっており、その大切さを市民の皆様と共有していくことが、国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市である横浜の使命である。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略
------------	--------------------------

根拠・データ等	国際平和講演会アンケート調査(R5年12月)、外交青書2024
---------	---------------------------------

事業スケジュール	通年
----------	----

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際平和推進事業	11,000	10,000	1,000
2	SDGs推進事業	566	1,166	▲600	実績による減
3	国際事業の情報発信・プロモーション事業	6,050	6,220	▲170	実績による減

	細事業合計	17,616	17,386	230	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 倫未	各務 文乃	前田 惇超

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	外国人材受入・共生推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	163,828	35,603	1,724	3,800	0	122,701
令和6年度	122,632	27,307	0	0	0	95,325
増▲減	41,196	8,296	1,724	3,800	0	27,376

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	133,966	146,611	163,828	163,828	163,828
	市債+一般財源	92,466	103,611	122,701	122,701	122,701
決算	事業費	120,778	141,270			
	市債+一般財源	82,351	112,378			

事業概要 (アクティビティ)
令和6年度に12万人を超え、今後も増加が見込まれる市内在住外国人の安心・安全な生活の確保と活躍促進を進めるため、横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、市内13か所にある国際交流ラウンジの運営支援を行います。国際交流ラウンジと地域との連携強化を通じた、地域コミュニティの課題解決に向け、コーディネーターを5区へ配置します。また新たに、市民通訳ボランティア等通訳支援事業及び外国人災害時対応事業を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際交流ラウンジ設置数	単位	目標	12	13	13	13	13	13	13
	か所	実績	12	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ラウンジ等の相談・利用件数	単位	目標	140,000	138,000	139,250	145,250	146,500	147,750	149,000
	件	実績	111,770	136,632					

事業目的
本事業では、国の外国人受入に係る取組に対応しながら「多文化共生総合相談センター」及び「よこはま日本語学習支援センター」の運営や国際交流ラウンジと地域との連携強化、ラウンジ等利用者満足度調査を通じた在住外国人の課題やニーズの把握、関係団体のネットワーク構築に取り組み、本市における多文化共生の更なる推進を図ります。

背景・課題
市内には12万人以上の在住外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。区ごとに多様な集住が進みつつある状況下において、外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細かな外国人支援の必要性が増しており、在住外国人への情報提供・相談対応のニーズはさらに増大することが予想されます。また、課題解決支援のみでなく、在住外国人の社会参画を促進して活躍支援をすることも重要となってきています。

根拠法令・方針決裁等
横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市国際戦略、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市市民通訳ボランティア事業実施要綱

根拠・データ等
・市内外国人人口【各年度末】
＜実績推移＞平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人、5年度117,922人

事業スケジュール
・令和元年度：横浜市多文化共生総合相談センター開設、外国人意識調査の実施
・令和2年度：よこはま日本語学習支援センター開設
みどり国際交流ラウンジ開設
・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設
・令和5年度：神奈川区多文化共生ラウンジ開設
・令和6年度：外国人意識調査の実施
・令和7年度：新規事業実施（市民通訳ボランティア等通訳支援事業、外国人災害時対応事業）

事業開始年度 令和元年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 外国人材受入環境整備	97,896	63,114	34,782	災害時における在住外国人支援の拡充等による増
	2 区役所窓口・国際交流ラウンジ等の機能強化	65,332	57,476	7,856	ラウンジ移転、最低賃金の上昇に伴う増
	3 地域国際化事業	600	2,042	▲1,442	事業見直しによる減

	細事業合計	163,828	122,632	41,196	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣瀬 綾子	和田 素子	古賀 千晴

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	横浜市国際交流協会補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	50,517	0	0	0	0	50,517
令和6年度	60,024	0	0	0	0	60,024
増▲減	▲9,507	0	0	0	0	▲9,507

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	64,471	64,471	50,517	50,517	50,517
	市債＋一般財源	64,471	64,471	50,517	50,517	50,517
決算	事業費	64,471	64,471			
	市債＋一般財源	64,471	64,471			

事業概要 (アクティビティ)	在住外国人の生活支援や市内13か所の国際交流라운ジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施する(公財)横浜市国際交流協会(YOKE)(以下、「協会」という。)に対し、事務局運営費等を補助します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連携・協力団体数	単位	目標	532	538	544	550	未定	未定	未定
	団体	実績	615	642					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
YOKEと市民団体等との連携・協働プロジェクト数	単位	目標	21	24	27	30	未定	未定	未定
	事例	実績	24	28					

事業目的	協会は、在住外国人への情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」及び日本語学習支援拠点である「よこはま日本語学習支援センター」の運営や市、NPO、市民団体、学校、企業、多くのボランティアの方々等との連携による公益性の強い多文化共生推進事業を行っています。協会に補助金を交付し、外国人住民の生活基盤の充実、多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進により、多文化共生のまちづくりを推進していくため、協会に補助金を交付します。
------	---

背景・課題	市内には12万人以上の外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。NPOや市民団体、市民ボランティアなど関係各所との連携強化により在住外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細かな支援の必要性が増えています。協会は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的として、昭和56年7月に設立されています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人、5年度117,922人
---------	--

事業スケジュール	・通年：補助金交付及び協会における事業実施
----------	-----------------------

事業開始年度	昭和57年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜市国際交流協会補助金	50,517	
細事業合計		50,517	60,024	▲9,507	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣瀬 綾子	係長 和田 素子	古賀 千晴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	グローバル人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	121,020	0	0	66,420	0	54,600
令和6年度	45,196	0	0	24,520	0	20,676
増▲減	75,824	0	0	41,900	0	33,924

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,305	15,796
	市債+一般財源	185	676
決算	事業費	8,884	23,369
	市債+一般財源	345	801

令和8年度	令和9年度	令和10年度
121,020	121,020	121,020
78,980	78,980	78,980

事業概要 (アクティビティ)	(1) 世界を目指す若者応援事業（高校生の海外留学支援） 市内の高校生の留学経費補助を行い、海外留学を支援します。また、留学後の留学報告会や国際会議への参加などを通じ、留学体験のフォローアップを行い、今後のキャリアを考える機会を提供します。 (2) 世界を目指す若者応援基金積立 本事業の原資の一部となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金に積み立てます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基金を活用した留学生助成	単位	目標	40	47	50	100	100	100	100
	人	実績	16	44					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
当事業を活用した留学経験が将来に生かされている割合（アンケート結果）	単位	目標	対象者なし（前年度支援者なし）	90	90	90	90	90	90
	%	実績	対象者なし（前年度支援者なし）	100					

事業目的	国際社会を舞台に活躍を目指す市内の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とします。 篤志家による本市への寄附を原資とした基金等による事業であり、グローバル化が加速する中で、横浜が国際都市として一層成長していくためには、将来の横浜を担う、国際社会で活躍できる次代を担う若者の育成が必要です。
------	--

背景・課題	横浜市中期計画2022-2025において、「世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進」を施策として掲げている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市世界を目指す若者応援基金条例、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	本事業補助による留学生 《補助実績》令和元年度：29人、令和2年度・3年度：0人（新型コロナウイルス感染症により募集中止）、令和4年度：16人、令和5年度：44人 令和5年度留学報告会アンケート調査（R6年3月）、令和6年度留学前ガイダンスアンケート調査（R6年7月）
---------	--

事業スケジュール	平成25年度：篤志家による寄附。基金積立 平成26年度～：事業開始 令和7年度～：新制度開始
----------	--

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	世界を目指す若者基金積立		21,020	8,520	12,500
2	世界を目指す若者応援事業		100,000	16,676	83,324	留学支援制度の拡充による増
3	新たなグローバル人材育成の取組		0	20,000	▲20,000	終了による減

	細事業合計	121,020	45,196	75,824	
--	-------	---------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 倫未	各務 文乃	前田 惇超

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	4
事業名称	庁内国際人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,135	0	0	0	0	1,135
令和6年度	1,225	0	0	0	0	1,225
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,917	1,145	1,135	1,135	1,135
	市債+一般財源	3,917	1,145	1,135	1,135	1,135
決算	事業費	0	1,089			
	市債+一般財源	0	1,089			

事業概要 (アクティビティ)	海外都市等に職員を派遣し、異なる文化的背景の人々との交渉・交流等の実体験や実務経験を積ませることで、海外先進事例のノウハウの習得、国際的な視野と柔軟な思考力の醸成、行動力・発信力の向上等を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	「選ばれる国際都市・横浜」実現に向け、国際社会・多文化共生社会に対応できる人材の育成が必須です。海外諸都市に職員を派遣し、異なる文化・多様な考えの人たちの中で主体的に課題に取り組み、また、現地で実務やノウハウを学ぶことで、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む国際人材を育成します。
------	--

背景・課題	<ol style="list-style-type: none"> 在住外国人の増加・定住化への対応 <ul style="list-style-type: none"> 本市の在住外国人人口は、平成31年4月末時点で初めて10万人を超え、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少したものの、現在は再び12万人を超え増加を続けています。 区役所窓口のみならず、区局のあらゆる分野において多文化共生の視点が求められ、在住外国人への支援・対応が必要とされています。 国際連携・国際協力の推進、海外活力の取り込みなど、国際的な事業・業務分野の増加・強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外都市等との連携や公民連携による国際技術協力など、従来からの事業を着実に実施します。 ウクライナ避難民支援・復興支援、第9回アフリカ開発会議に向けた準備活動、海外活力の取込み、外国人材の受入れの促進など継続した業務を進めます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	なし
------------	----

根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜市人材育成ビジョン（全職員版） 全職員に求められる「基礎的マインド・知識」の項目の一つとして、在住外国人の増加・定住化や、海外との関わりがある業務が多様化する中では、文化や価値観の違いを受け止め業務にあたることや、幅広い視野で業務に取り組むことが求められることを背景として、「国際・多文化共生」に関するマインド・知識が挙げられています。 国際人材育成ビジョン（横浜市人材育成ビジョンの職域版） 目指すべき国際人材像として、 <ul style="list-style-type: none"> 「国際マインド」をもって行動する人材 国際現場の経験で構築したネットワークを活用し、横浜の魅力を発信する人材 自治体外交を加速化させるリーダーシップを持った人材
---------	--

事業スケジュール	(国際人材育成ビジョンの実現) 通年 (提案型海外都市派遣研修) 5月募集、6月選考、7月～翌年2月研修実施、3月報告会
----------	---

事業開始年度	平成23年・27年度
--------	------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	提案型海外都市派遣研修	1,135	1,135	0
2	上海市職員相互派遣	0	90	▲90	上海市との協定書に基づいた職員の受入れが無くなったため
細事業合計		1,135	1,225	▲90	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 唐澤 健	係長 原田 清太郎	陣田 翼
------------------------------------	------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国際総務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,748	0	0	3,298	0	-1,550
令和6年度	1,155	0	0	3,298	0	-2,143
増▲減	593	0	0	0	0	593

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,379	1,217
	市債＋一般財源	-1,624	-1,786
決算	事業費	2,439	1,962
	市債＋一般財源	-564	-1,337

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,208	1,748	1,208
-2,090	-1,550	-2,090

事業概要 (アクティビティ)	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費（政策総務課職員等の出張旅費や局の物品購入等）							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必要な事業							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
根拠・データ等	実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上します。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際総務費	1,748	1,155	593	実績による増
	細事業合計	1,748	1,155	593		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 立川 宣久	土屋 貴弘
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	ウクライナ支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	44,754	0	0	31	0	44,723
令和6年度	63,044	1,000	0	8,000	0	54,044
増▲減	▲18,290	▲1,000	0	▲7,969	0	▲9,321

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	113,989	44,754	44,754	44,754
	市債+一般財源	0	102,722	44,723	44,723	44,723
決算	事業費	178,144	72,272			
	市債+一般財源	171,014	63,400			

事業概要 (アクティビティ)	本市で受け入れるウクライナ避難民の方々に寄り添った対応を行うため、必要経費を計上します。また、横浜市の姉妹都市であるウクライナ・オデーサ市の戦後復興を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
受入避難民の数(想定)	単位	目標	166	182	195	205	215	225	235
	人	実績	132	163					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
企業、団体等と協力して開催した避難民参加イベント	単位	目標	0	15	15	15	15	15	15
	件	実績	15	22					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、本市で受け入れたウクライナ避難民が安全・安心に生活するための支援を引き続き実施します。 ウクライナ・オデーサ市が、ロシアの侵略により、市内のインフラ等が破壊されている状況において、姉妹都市である横浜市の支援が必要となっています。 ①令和4年度には、オデーサ市への緊急支援として移動式浄水装置や防寒服を送りました。 ②令和5年3月には、オデーサ市と「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。 ③令和6年7月には、国連開発計画（UNDP）とオデーサ市を中心としたウクライナの復興支援における連携のため、協力趣意書を締結しました。 これらを踏まえて、令和7年度は、オデーサ市の戦後復興の支援を、国際機関・市内企業等と連携しながら推進します。								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月24日からのロシア軍によるウクライナ侵略により、避難を余儀なくされた方々については、我が国全体として受け入れを行っています。令和5年12月1日より、条約上の「難民」ではないものの「難民」と同様に保護すべき紛争避難民などを確実に保護する制度として「補完的保護対象者」（原則として在留資格「定住者」が付与される）の認定制度が開始され、ウクライナ避難民も申請、審査に基づき「定住者」の在留資格が付与されることになりました（これまでは「特定活動」）。本市内には依然として多くの避難民がおり、引き続きの寄り添い支援と、避難生活が長期化する状況を踏まえた経済的自立等の支援が必要とされています。 横浜市は、国連から認定された「ピースメッセンジャー都市」、また「横浜市国際平和の推進条例」を有する都市であり、ウクライナのオデーサ市の姉妹都市として、避難民支援としてのオール横浜支援パッケージをはじめ、市民・企業・民間団体等、皆様と力を合わせて、オール横浜で支援を行っています。 								
根拠法令・方針決裁等	令和4年3月2日 首相による、我が国においてウクライナ避難民を受け入れる旨の表明 令和5年12月1日 「補完的保護対象者」（原則として在留資格「定住者」が付与される）認定制度の開始 横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 1965年 横浜市とオデーサ市姉妹都市提携 横浜市にて受け入れを行ったウクライナ避難民の組数/人数 実績 101組163名 現況 78組126人（令和6年12月27日現在） 日本で受け入れを行ったウクライナ避難民人数 実績 2,736人 現況1,974人（令和6年12月31日現在 出入国在留管理庁HPより） 								
事業スケジュール	4～3月 市内在住のウクライナ避難民の支援ニーズ、国や関係機関の支援状況、ウクライナ情勢等を鑑みて実施復興支援のための技術協力、国際機関等と連携したインフラ整備等の現地支援								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	ウクライナ現地人道支援	8,336	2,440
2	安全・安心に生活するための支援	36,418	60,604	▲24,186	避難の長期化により、事業再編による減

	細事業合計	44,754	63,044	▲18,290	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	横内 宣明	野村 弘毅	鈴木 達也